

はしがき

本報告書は、当研究所の令和4年度外務省外交・安全保障調査研究事業（総合事業）「国際秩序変容期の競争と連携—グローバルガバナンス再構築に向けた日本外交への提言」プロジェクトにおいて実施した「経済・安全保障リンケージ研究会」の研究成果をまとめたものです。

戦後の日本は、自由で開かれた国際経済体制の恩恵を受けて、平和と繁栄を享受してきました。また、我が国は、責任ある国際社会の一員として、世界の安定と繁栄に資するべく、地球温暖化や国際公共財における秩序といった地球規模課題の解決への取組に寄与してきました。そうした取組みは、国際社会全体の利益に適うものであると同時に、日本の国益自体にも資するものでありました。自由な交易と競争を保証する自由貿易体制が安定的であることが日本の経済発展の基盤であったのです。しかし、現在、その国際秩序が大きな変容期を迎えています。2022年2月24日に開始されたロシアによるウクライナ侵略は、自由貿易体制のもとで発展した国境を越えたバリューチェーンの途絶リスクを一段と高めました。中国による強制的技術移転や経済的威圧に対する懸念が高まり、これらの措置への対策も検討されています。グローバルサウスと呼ばれる国々の国際経済領域における相対的な存在感も高まっています。更に、人工知能（AI）、量子、半導体などの新興・重要技術の発展は、国際経済に機会と課題をもたらしています。いまや国際経済の領域は、従来型の経済外交の範疇を超えて安全保障の重要な要素となっています。国内外の経済領域は、国際政治における「力の体系」の側面を色濃く反映するようにさえなっています。このような国際秩序変容期において、新たな地政学的競争を背景とした経済と安全保障のリンケージを検討することは、日本外交にとって喫緊の課題です。

本事業は、国際秩序変容期における、地政学的競争を背景とする経済と安全保障のリンケージ、気候変動・伝染病・SDGs等の地球規模課題に関する国際的な連携の在り方について調査分析を行い、グローバルガバナンス再構築に向けた日本外交への提言を行うことを目的としています。本事業では、主に経済安全保障問題を扱う「経済・安全保障リンケージ研究会」（主査：飯田敬輔・東京大学公共政策大学院教授）と、地球規模課題に関するグローバルガバナンス問題を扱う「地球規模課題研究会」（主査：赤坂清隆・元国連事務次長）の二つの研究会で構成され、各研究会が連携することで学際的なアプローチで研究課題に取り組むことを狙いとしてきました。

「経済・安全保障リンケージ研究会」では、経済と安全保障が交叉する領域に主に焦点を当て、経済制裁の方策や国際法上の位置づけ、インフラ開発、越境データ流通、自由貿易体制と安全保障の関係変容、安全保障にかかる対内直接投資、エネルギー安全保障、人の越境移動、自由貿易協定（FTA）、中国の経済安全保障政策やデジタル化政策、通貨・金融分野での覇権競争等の極めて重要なテーマを広くカバーしました。

本報告書は3か年計画の「最終成果」の位置づけですが、さらなる研究の深化が求められる部分も多く含まれます。読者の皆さまから忌憚なきご意見、ご批判をいただければ幸甚です。なお、本報告書に表明されている見解は全て各執筆者個人のものであり、

所属の機関や当研究所の意見を代表するものではありません。

最後に、本研究事業に終始積極的に関わり、本報告書の作成にご尽力をいただいた主査の飯田教授及び研究会委員各位、その過程でご協力いただいた関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表します。

令和5年3月

公益財団法人 日本国際問題研究所
理事長 佐々江 賢一郎

研究体制

主査	飯田 敬輔	東京大学公共政策大学院院長／教授
委員	伊藤 亜聖	東京大学社会科学研究所准教授
	稲田 十一	専修大学教授
	浦田 秀次郎	独立行政法人経済産業研究所理事長／ 早稲田大学名誉教授
	岡部 みどり	上智大学法学部教授
	河合 正弘	環日本海経済研究所 代表理事・所長／ 東京大学名誉教授
	川瀬 剛志	上智大学法学部教授
	佐藤 丙午	拓殖大学教授／日本国際問題研究所客員研究員
	城山 英明	東京大学公共政策大学院教授
	杉之原 真子	フェリス女学院大学国際交流学部教授
	土屋 貴裕	京都先端科学大学准教授
	中谷 和弘	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	芳川 恒志	東京大学公共政策大学院特任教授
	委員兼幹事	市川 とみ子
尾崎 壮太郎		日本国際問題研究所 研究調整部長
高山 嘉顕		日本国際問題研究所 研究員